



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 今城 義和
(氏名) 八木 清公
配当支払開始予定日

TEL 03-3257-1250
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,585	20.0	6,378	24.0	6,456	21.2	3,110	4.6
27年3月期	42,990	6.7	5,144	6.1	5,326	4.9	2,973	△6.1

(注) 包括利益 28年3月期 2,229百万円 (△34.2%) 27年3月期 3,389百万円 (△0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.98	70.98	7.5	13.2	12.4
27年3月期	72.04	72.01	6.9	10.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,193	41,561	85.1	942.33
27年3月期	49,797	42,707	84.8	946.34

(参考) 自己資本 28年3月期 40,999百万円 27年3月期 42,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,304	263	△3,463	20,942
27年3月期	4,512	285	△4,937	21,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	45.00	—	33.00	78.00	3,312	108.3	7.8
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,609	52.1	3.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		42.9	

27年3月期第2四半期末配当金45円は、創立45周年記念配当金であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	0.9	2,400	△9.0	2,400	△10.1	1,500	△4.2	34.92
通期	53,000	2.7	6,400	0.3	6,500	0.7	4,000	28.6	93.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当連結会計年度において、当社の連結子会社である NSD International, Inc. が新たに100%子会社である NSD Technologies LLC を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	48,172,160 株	27年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,663,302 株	27年3月期	3,548,780 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	43,820,152 株	27年3月期	41,277,368 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,128	14.1	6,280	14.5	6,486	11.9	1,799	△54.3
27年3月期	39,542	10.9	5,486	13.9	5,795	10.1	3,937	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.07	41.07
27年3月期	95.39	95.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,187	41,904	88.8	963.12
27年3月期	49,632	43,409	87.5	972.79

(参考) 自己資本 28年3月期 41,904百万円 27年3月期 43,409百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.1	2,450	△9.7	2,650	△7.4	1,800	△5.8	41.91
通期	46,000	1.9	6,200	△1.3	6,500	0.2	4,300	138.9	100.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、平成28年4月28日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済につきましては、中国経済の減速を契機に、新興国や資源国等の景気下振れ懸念等による影響もありましたが、年度を通してみれば、円安や政府・日本銀行の経済・金融政策の効果等もあり、企業業績は堅調に推移し、また個人消費も雇用情勢の改善等から底堅く推移するなど、国内景気は総じて回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、堅調な企業業績に支えられ、企業による積極的なIT投資が続くなど、受注環境は順調に推移しました。

また、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『Change For Innovation 2018』を策定し、当社グループがこれまで培ってきた受託開発を更に拡充・発展させるとともに、独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の収益の柱を構築する事業構造改革を進めてまいりました。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な受注活動を行うとともに、更なる品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	51,585百万円	(前年度比20.0%増)
営業利益	6,378百万円	(前年度比24.0%増)
経常利益	6,456百万円	(前年度比21.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,110百万円	(前年度比 4.6%増)

(注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度における売上高は、主力のシステムソリューションサービス事業が好調に推移したことから、前年度比20.0%の増収となり、また営業利益および経常利益につきましては、増収による利益の増加や経費削減の推進により、いずれも前年度比20%超の増益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国孫会社ののれん・ソフトウェア資産等の減損や、株式相場下落に伴う投資有価証券の減損等の特別損失を計上したことにより、前年度比4.6%の増益となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業は、企業の積極的なIT投資を背景に、システムの受託開発が好調であったことから、金融・サービス・製造等のほとんどの業種において増収となり、売上高は51,219百万円(前年度比20.0%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の稼働率の改善により、売上高は366百万円(前年度比17.9%増)となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期の国内景気は、円高の進行や新興国・資源国の景気下振れ懸念等から先行きに不透明感があるものの、情報サービス産業につきましては、今後とも、新技術の戦略分野への応用や規制対応においてIT投資が見込まれること等から、受注環境は引続き堅調に推移するものと思われまます。

このような中、当社は、主力である受託開発の更なる拡充・発展に加え、国内外において自社開発の商品・サービスの販売・提供をより一層強化していくことを通じて、中期経営計画の目標である複数の収益の柱を構築すべく、事業構造改革を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、中期経営計画における連結計数目標のうち、売上高、営業利益、経常利益につきましては、当連結会計年度において最終年度の計画値を達成したことを踏まえ、計画2年目以降の計数目標を見直し、上方修正いたしました。

以上より、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	53,000百万円	(前年度比 2.7%増)
営業利益	6,400百万円	(前年度比 0.3%増)
経常利益	6,500百万円	(前年度比 0.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000百万円	(前年度比28.6%増)

なお、売上高の増収率に比べ、営業利益および経常利益の増益率は小幅に止まりますが、これは日本銀行のマイナス金利政策による長期金利の低下に伴う退職給付費用の増加や、外形標準課税の税率変更により、約3億円の売上原価や販管費の増加が見込まれることによります。他方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度に計上した特別損失は一過性のものであり、次期は見込んでいないことにより、増益率は大きく見込みです。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,604百万円減少し、48,193百万円となりました。内、流動資産は343百万円減少の34,543百万円、固定資産は1,260百万円減少の13,649百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2,512百万円、受取手形及び売掛金が1,652百万円増加したものの、有価証券が4,497百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、ソフトウェアが106百万円増加したものの、のれんが174百万円、投資有価証券が450百万円、退職給付に係る資産が903百万円減少したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比458百万円減少し、6,631百万円となりました。内、流動負債は173百万円減少の6,171百万円、固定負債は284百万円減少の459百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が430百万円増加したものの、未払法人税等が382百万円、その他流動負債が205百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が292百万円減少したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,145百万円減少し、41,561百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により3,110百万円増加したものの、剰余金の配当により1,472百万円、自己株式取得等により1,886百万円、退職給付に係る調整累計額により884百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.1%（前連結会計年度末84.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、20,942百万円となり、前連結会計年度末と比較して987百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,304百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,601百万円、減損損失593百万円、仕入債務の増加額432百万円、減価償却費413百万円、その他の流動負債の増加額362百万円、投資有価証券評価損341百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額2,779百万円、売上債権の増加額1,662百万円、退職給付に係る負債の減少額639百万円、未払消費税等の減少額451百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、263百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入259百万円などによる資金の増加と、無形固定資産の取得による支出438百万円、事業譲受による支出416百万円、有形固定資産取得による支出120百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,463百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,887百万円、配当金の支払額1,472百万円などによる資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	87.3	88.6	88.4	84.8	85.1
時価ベースの自己資本比率(%)	70.5	94.9	111.2	158.7	150.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	138,252.7	—	—	—	12,214.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり期末配当金として、平成27年4月30日公表の35円から1株当たり2円増配（前期末配当金の33円から4円増配）し、年間37円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針ならびに次期連結業績予想を勘案し、期末配当金を1株当たり3円増配した年間40円を予定しております。

(4)事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

③新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、今後も持続的な成長を遂げるために、新規事業を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのリスクに対しましては、取締役会、リスク・マネジメント委員会等でモニタリングを実施していくことで対応してまいります。

④グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応してまいります。

⑤自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社13社及び関連会社1社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK

(株)ディ・アクセス
 エヌ・アイ・コンサルティング(株)
 (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス
 (株)NSDビジネスイノベーション
 日本RXテクノロジー(株)
 (株)NMシステムズ
 NSD International, Inc.
 北京仁本新動科技有限公司
 Viterion Corporation
 成都仁本新動科技有限公司
 NSD Technologies LLC

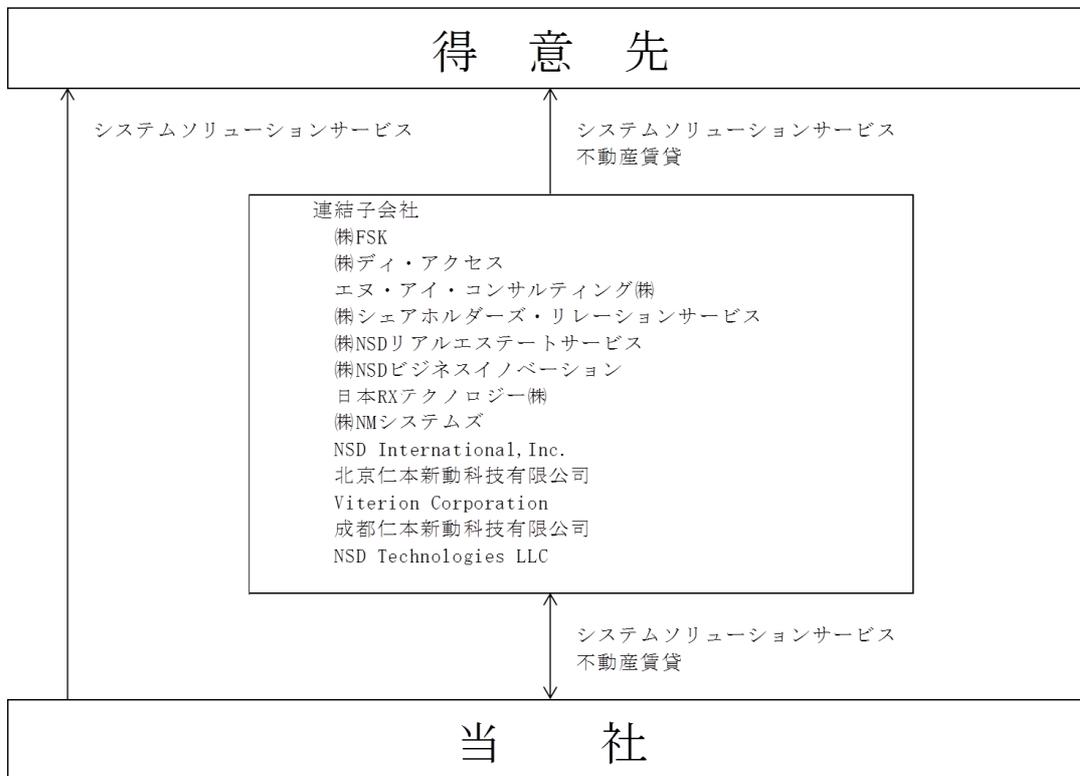
(2) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

<経営の基本方針>

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

今般、連結計数目標の見直しを実施いたしました中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）の下記計数目標を達成すべく事業を推進してまいります。

(平成30年3月期 計数目標)

・連結売上高	540億円（当初計画 500億円）
・非受託開発比率	25%以上
・売上高営業利益率	12%以上
・自己資本利益率（ROE）	8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来半世紀近くにわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、中期経営計画の以下の基本戦略を強力に展開してまいります。

①受託開発をより一層強化し、NSDのブランド力を高める

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求は日々高まってきており、また、ニーズに関しても高度化・多様化してきております。

当社グループは、長年にわたり幅広い業種の有力企業との取引を通じ、技術力・業務知識を蓄積し、ニーズに対する対応力を磨いてまいりました。今後もこのNSDのブランド力をさらに高める努力を積み重ね、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

②サービス利用型ソリューションを中心とした非受託開発分野の重点強化

サービス利用型ソリューションにつきましては、従来から新商品・新サービスの開発を推進しております。当社が開発した商品やサービス等の営業力を強化するため、販売専門子会社による一段と機動性のある事業運営のほか、他社とのアライアンスを積極的に進めてまいります。

③徹底したマーケティングと戦略的資源投入によるグローバル事業の拡大

平成24年5月にニューヨークに、同10月には北京に現地法人を設立、また平成26年2月には中国内陸部の成都にオフィス拠点を設立するなど海外展開を進めてまいりました。今後はこれらの現地法人の有機的な稼働により、日系企業のシステム開発ニーズなどに迅速に対応するとともに、医療IT分野において、米国での新規顧客開拓、中国での販売網の強化等により、現地市場での当社グループのプレゼンスを高めてまいります。

④M&Aの能動的推進

昨年設置したM&A専門部署にて、当社グループとして戦略性のある強みを獲得すべく、国内外のM&Aを今まで以上に推進してまいります。また、業務提携・資本提携を視野に入れた有力企業とのアライアンスを積極的に検討、推進してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

①より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

②事業構造の転換

当社がこれまで培ってきた受託開発分野における収益の柱に加え、医療ITを含めた独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の強力な収益の柱を構築すべく、事業構造改革に取り組んでまいります。

③人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでまいります。

④リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、新規事業の立ち上げに伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,510,494	23,022,776
受取手形及び売掛金	9,102,352	10,754,970
リース債権及びリース投資資産	66,661	75,159
有価証券	4,497,475	—
商品及び製品	133,601	103,044
原材料及び貯蔵品	8,444	7,105
繰延税金資産	332,897	316,562
その他	256,128	288,532
貸倒引当金	△20,991	△24,494
流動資産合計	34,887,062	34,543,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,731,122	3,600,436
土地	※3 4,770,645	※3 4,770,389
その他(純額)	378,730	363,170
有形固定資産合計	※1 8,880,498	※1 8,733,996
無形固定資産		
ソフトウェア	637,281	743,938
のれん	802,451	628,015
その他	21,597	21,333
無形固定資産合計	1,461,330	1,393,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,177,794	※2 1,727,021
退職給付に係る資産	903,823	—
繰延税金資産	509,763	802,080
その他	978,791	993,858
貸倒引当金	△1,708	△760
投資その他の資産合計	4,568,463	3,522,200
固定資産合計	14,910,292	13,649,484
資産合計	49,797,355	48,193,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,426,970	1,857,736
未払法人税等	1,730,757	1,348,651
賞与引当金	380,605	409,504
役員賞与引当金	51,300	—
株主優待引当金	48,890	54,699
その他	2,707,221	2,501,241
流動負債合計	6,345,745	6,171,832
固定負債		
退職給付に係る負債	668,603	376,300
その他	75,677	83,186
固定負債合計	744,280	459,486
負債合計	7,090,025	6,631,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,421
利益剰余金	33,275,464	34,913,265
自己株式	△4,088,307	△5,975,221
株主資本合計	43,285,206	43,036,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,558	299,504
土地再評価差額金	※3 △1,005,325	※3 △1,005,325
為替換算調整勘定	396,448	245,875
退職給付に係る調整累計額	△691,796	△1,576,594
その他の包括利益累計額合計	△1,056,115	△2,036,539
非支配株主持分	478,237	562,031
純資産合計	42,707,329	41,561,822
負債純資産合計	49,797,355	48,193,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,990,903	51,585,970
売上原価	33,777,385	40,674,685
売上総利益	9,213,518	10,911,285
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,649,988	1,818,845
賞与引当金繰入額	21,498	19,273
役員賞与引当金繰入額	51,300	54,100
退職給付費用	81,501	78,543
福利厚生費	545,132	464,350
賃借料	365,681	356,196
減価償却費	89,365	128,644
研究開発費	※1 239,454	※1 263,932
株主優待引当金繰入額	23,691	28,937
貸倒引当金繰入額	2,932	3,502
その他	998,473	1,316,192
販売費及び一般管理費合計	4,069,017	4,532,518
営業利益	5,144,500	6,378,766
営業外収益		
受取利息	15,675	13,516
受取配当金	39,573	38,895
為替差益	27,267	—
保険配当金	84,613	71,701
その他	44,333	32,314
営業外収益合計	211,463	156,427
営業外費用		
事務所移転費用	—	18,872
和解金	13,459	—
為替差損	—	41,445
租税公課	9,741	12,115
その他	6,317	6,697
営業外費用合計	29,518	79,130
経常利益	5,326,446	6,456,063

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,422	80,723
その他	7,638	42
特別利益合計	68,061	80,765
特別損失		
投資有価証券評価損	—	341,791
減損損失	387	*2 593,916
その他	—	51
特別損失合計	387	935,758
税金等調整前当期純利益	5,394,119	5,601,070
法人税、住民税及び事業税	2,289,607	2,313,727
法人税等調整額	98,434	76,937
法人税等合計	2,388,042	2,390,665
当期純利益	3,006,077	3,210,405
非支配株主に帰属する当期純利益	32,585	100,032
親会社株主に帰属する当期純利益	2,973,491	3,110,372

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,006,077	3,210,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,663	54,946
為替換算調整勘定	229,850	△151,545
退職給付に係る調整額	4,762	△884,798
その他の包括利益合計	※1,※2 383,276	※1,※2 △981,397
包括利益	3,389,353	2,229,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,355,129	2,129,948
非支配株主に係る包括利益	34,224	99,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	△6,960,874	44,152,562
会計方針の変更による累積的影響額			891,411		891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,906,799	△6,960,874	45,043,974
当期変動額					
剰余金の配当			△3,169,598		△3,169,598
親会社株主に帰属する当期純利益			2,973,491		2,973,491
自己株式の取得				△1,627,131	△1,627,131
自己株式の処分			△4,435,228	4,499,698	64,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,631,334	2,872,567	△1,758,767
当期末残高	7,205,864	6,892,184	33,275,464	△4,088,307	43,285,206

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,030,671
会計方針の変更による累積的影響額								891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,922,082
当期変動額								
剰余金の配当								△3,169,598
親会社株主に帰属する当期純利益								2,973,491
自己株式の取得								△1,627,131
自己株式の処分								64,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,663		228,211	4,762	381,637	△8,158	170,534	544,013
当期変動額合計	148,663	—	228,211	4,762	381,637	△8,158	170,534	△1,214,753
当期末残高	244,558	△1,005,325	396,448	△691,796	△1,056,115	—	478,237	42,707,329

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	33,275,464	△4,088,307	43,285,206
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472,571		△1,472,571
親会社株主に帰属する当期純利益			3,110,372		3,110,372
自己株式の取得				△1,887,576	△1,887,576
自己株式の処分		236		661	898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	236	1,637,801	△1,886,914	△248,876
当期末残高	7,205,864	6,892,421	34,913,265	△5,975,221	43,036,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244,558	△1,005,325	396,448	△691,796	△1,056,115	—	478,237	42,707,329
当期変動額								
剰余金の配当								△1,472,571
親会社株主に帰属する当期純利益								3,110,372
自己株式の取得								△1,887,576
自己株式の処分								898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,946		△150,572	△884,798	△980,424		83,794	△896,630
当期変動額合計	54,946	—	△150,572	△884,798	△980,424	—	83,794	△1,145,506
当期末残高	299,504	△1,005,325	245,875	△1,576,594	△2,036,539	—	562,031	41,561,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,394,119	5,601,070
減価償却費	297,066	413,442
のれん償却額	65,679	112,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,932	3,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,565	28,952
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,100	△51,300
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,477	5,809
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87,080	△639,267
投資有価証券評価損益(△は益)	—	341,791
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	12,742	85,944
減損損失	387	593,916
受取利息及び受取配当金	△55,248	△52,411
売上債権の増減額(△は増加)	△1,461,867	△1,662,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,621	27,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	114,361	△38,873
その他投資等の増減額(△は増加)	△170,531	2,418
仕入債務の増減額(△は減少)	463,687	432,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	842,621	△451,363
その他の流動負債の増減額(△は減少)	92,310	362,250
その他	△53,605	△87,580
小計	5,694,368	5,027,060
利息及び配当金の受取額	52,666	50,893
法人税等の還付額	38	6,435
法人税等の支払額	△1,234,688	△2,779,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512,384	2,304,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,080,000	△4,080,000
定期預金の払戻による収入	5,580,000	4,080,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△509,506	△120,061
無形固定資産の取得による支出	△437,462	△438,398
事業譲受による支出	—	△416,916
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	199,492	259,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△300,062	—
敷金及び保証金の支払いによる支出	△2,904	△64,721
敷金及び保証金の回収による収入	22,701	52,202
その他	13,587	△7,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,845	263,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170,000	—
配当金の支払額	△3,169,598	△1,472,571
自己株式の取得による支出	△1,627,131	△1,887,576
自己株式の売却による収入	55,292	898
その他	△25,753	△104,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,937,190	△3,463,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,564	△92,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,396	△987,717
現金及び現金同等物の期首残高	21,986,890	21,930,494
現金及び現金同等物の期末残高	21,930,494	20,942,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は下記の13社であります。

(株)FSK
 (株)ディ・アクセス
 エヌ・アイ・コンサルティング(株)
 (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス
 (株)NSDリアルエステートサービス
 (株)NSDビジネスイノベーション
 日本RXテクノロジー(株)
 (株)NMシステムズ
 NSD International, Inc.
 北京仁本新動科技有限公司
 Viterion Corporation
 成都仁本新動科技有限公司
 NSD Technologies LLC

当連結会計年度からNSD Technologies LLCを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度においてNSD Technologies LLCを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、Viterion Corporationは、従来、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としておりましたが、当連結会計年度より、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(ニ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」(当連結会計年度は9,817千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取補償金」に表示しておりました23,965千円及び「その他」に表示しておりました20,368千円は、「その他」44,333千円として組み替えております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」(当連結会計年度は5,269千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示しておりました3,636千円及び「その他」に表示しておりました2,681千円は、「その他」6,317千円として組み替えております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「ゴルフ会員権売却益」(当連結会計年度は42千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「ゴルフ会員権売却益」に表示しておりました7,618千円及び「その他」に表示しておりました19千円は、「その他」7,638千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△53,217千円は、「減損損失」387千円、「その他」△53,605千円として組み替えております。
- 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」316千円、「その他」13,270千円は、「その他」13,587千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,377,877千円	2,566,175千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	25,000千円	25,000千円

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	239,454千円	263,932千円

※2 減損損失

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	のれん及びソフトウェア	米国	584,331千円
	建物及び構築物、工具器具及び備品	愛知県名古屋市 他	9,328千円
遊休資産	土地	静岡県伊東市 他	256千円

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

(1) 事業用資産

米国にてテレヘルス事業を展開しております Viterion Corporation において、売上の計上時期が計画より遅れている状況を踏まえ、事業計画を見直し米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、のれん及びソフトウェア資産の全額を減損しております。

また、建物及び構築物、工具器具及び備品については、当社の名古屋支社及び㈱NMシステムズの事務所移転に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについて減損損失を計上しております。

(2) 遊休資産

遊休資産の土地については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額		272,869千円		△190,825千円
組替調整額		△60,422		261,068
計		212,447		70,242
為替換算調整勘定：				
当期発生額		229,850		△151,545
組替調整額		—		—
計		229,850		△151,545
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		△36,975		△1,310,672
組替調整額		96,127		59,885
計		59,152		△1,250,786
税効果調整前合計		501,449		△1,332,090
税効果額		△118,173		350,693
その他の包括利益合計		383,276		△981,397

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：				
税効果調整前		212,447千円		70,242千円
税効果額		△63,783		△15,296
税効果調整後		148,663		54,946
為替換算調整勘定：				
税効果調整前		229,850		△151,545
税効果額		—		—
税効果調整後		229,850		△151,545
退職給付に係る調整額：				
税効果調整前		59,152		△1,250,786
税効果額		△54,390		365,988
税効果調整後		4,762		△884,798
その他の包括利益合計				
税効果調整前		501,449		△1,332,090
税効果額		△118,173		350,693
税効果調整後		383,276		△981,397

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,680,303	310,600	42,990,903	—	42,990,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,357	21,357	△21,357	—
計	42,680,303	331,957	43,012,261	△21,357	42,990,903
セグメント利益	5,126,101	62,329	5,188,431	△43,930	5,144,500
セグメント資産	23,732,213	7,885,699	31,617,912	18,179,442	49,797,355
その他の項目					
減価償却費（のれん除く）	187,937	99,888	287,825	9,240	297,066
のれんの償却額	65,679	—	65,679	—	65,679
減損損失	—	—	—	387	387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	565,830	392,881	958,711	40,038	998,749

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	90千円
全社費用※	△44,020千円
合計	△43,930千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,179,442千円には、セグメント間の資産の相殺消去△3,989千円、各報告セグメントに分配していない全社資産18,183,431千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,038千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,219,684	366,286	51,585,970	—	51,585,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,102	25,102	△25,102	—
計	51,219,684	391,389	51,611,073	△25,102	51,585,970
セグメント利益	6,361,806	66,419	6,428,226	△49,459	6,378,766
セグメント資産	20,075,743	7,803,366	27,879,109	20,314,031	48,193,141
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	284,572	118,519	403,091	10,351	413,442
のれんの償却額	112,108	—	112,108	—	112,108
減損損失	593,660	—	593,660	256	593,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	520,988	9,850	530,838	1,851	532,690

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	96千円
全社費用※	△49,556千円
合計	△49,459千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,314,031千円には、セグメント間の資産の相殺消去△3,134千円、各報告セグメントに分配していない全社資産20,317,166千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,851千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,785,545	システムソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	65,679	—	—	65,679
当期末残高	802,451	—	—	802,451

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	112,108	—	—	112,108
当期末残高	628,015	—	—	628,015

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	946円34銭	942円33銭
1株当たり当期純利益金額	72円04銭	70円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円01銭	70円98銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,973,491	3,110,372
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,973,491	3,110,372
期中平均株式数（株）	41,277,368	43,820,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	17,093	2,199
（うち新株予約権（株））	(17,093)	(2,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,067,292	20,209,782
受取手形	480	—
売掛金	8,267,827	9,316,228
有価証券	4,497,475	—
商品及び製品	62,241	8,328
原材料及び貯蔵品	424	231
前払費用	173,041	152,043
繰延税金資産	300,161	253,279
その他	163,665	197,078
貸倒引当金	△16,718	△19,208
流動資産合計	31,515,891	30,117,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	400,420	403,903
構築物	34,841	33,753
車両運搬具	6,811	3,856
工具、器具及び備品	296,196	289,561
土地	35,684	35,428
有形固定資産合計	773,954	766,503
無形固定資産		
ソフトウェア	452,955	661,031
その他	21,311	21,047
無形固定資産合計	474,266	682,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2,152,794	1,702,021
関係会社株式	3,724,164	3,110,622
関係会社出資金	375,539	29,242
敷金及び保証金	638,872	650,302
入会金	206,526	202,528
前払年金費用	1,763,511	2,022,035
繰延税金資産	35,989	7,759
投資不動産	7,722,436	7,616,022
その他	250,791	335,852
貸倒引当金	△2,064	△55,627
投資その他の資産合計	16,868,560	15,620,760
固定資産合計	18,116,781	17,069,343
資産合計	49,632,673	47,187,107

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,244,624	1,474,739
未払金	747,423	839,765
未払費用	54,411	48,224
未払法人税等	1,632,007	1,177,334
未払消費税等	995,223	553,912
前受金	62,223	35,806
預り金	487,056	591,314
賞与引当金	328,608	329,987
役員賞与引当金	51,300	—
株主優待引当金	48,890	54,699
その他	67,002	73,235
流動負債合計	5,718,771	5,179,017
固定負債		
退職給付引当金	454,799	50,694
その他	50,015	52,957
固定負債合計	504,814	103,651
負債合計	6,223,586	5,282,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金	—	236
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,421
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	18,460,111	18,787,195
利益剰余金合計	34,160,111	34,487,194
自己株式	△4,088,307	△5,975,221
株主資本合計	44,169,853	42,610,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,558	299,504
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
評価・換算差額等合計	△760,766	△705,820
純資産合計	43,409,086	41,904,438
負債純資産合計	49,632,673	47,187,107

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,542,789	45,128,594
売上原価	31,349,627	36,130,122
売上総利益	8,193,162	8,998,471
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,000,423	911,283
賞与引当金繰入額	14,937	12,749
役員賞与引当金繰入額	51,300	54,100
福利厚生費	413,307	303,792
採用教育費	25,974	31,712
賃借料	292,706	269,063
減価償却費	72,313	113,804
研究開発費	130,890	188,130
株主優待引当金繰入額	23,691	28,937
その他	681,184	804,194
販売費及び一般管理費合計	2,706,729	2,717,769
営業利益	5,486,432	6,280,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	143,444	143,421
有価証券利息	7,534	8,348
保険配当金	84,599	71,538
受取家賃	240,207	274,679
雑収入	49,679	26,629
営業外収益合計	525,465	524,616
営業外費用		
賃貸収入原価	204,722	265,051
雑損失	11,716	53,726
営業外費用合計	216,439	318,777
経常利益	5,795,458	6,486,541

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,422	80,723
抱合せ株式消滅差益	194,832	—
その他	7,638	42
特別利益合計	262,893	80,765
特別損失		
投資有価証券評価損	—	341,791
子会社株式評価損	—	1,784,724
関係会社出資金評価損	—	472,339
減損損失	387	8,064
関係会社貸倒引当金繰入額	—	54,867
その他	—	51
特別損失合計	387	2,661,838
税引前当期純利益	6,057,964	3,905,469
法人税、住民税及び事業税	2,132,000	2,046,000
法人税等調整額	△11,597	59,814
法人税等合計	2,120,402	2,105,814
当期純利益	3,937,561	1,799,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	—	6,892,184	419,999	36,526,259	36,946,259
会計方針の変更による累積的影響額						881,116	881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	—	6,892,184	419,999	37,407,376	37,827,375
当期変動額							
剰余金の配当						△3,169,598	△3,169,598
当期純利益						3,937,561	3,937,561
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4,435,228	△4,435,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,667,264	△3,667,264
当期末残高	7,205,864	6,892,184	—	6,892,184	419,999	33,740,111	34,160,111

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,960,874	44,083,434	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	43,182,161
会計方針の変更による累積的影響額		881,116					881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,960,874	44,964,551	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	44,063,278
当期変動額							
剰余金の配当		△3,169,598					△3,169,598
当期純利益		3,937,561					3,937,561
自己株式の取得	△1,627,131	△1,627,131					△1,627,131
自己株式の処分	4,499,698	64,470					64,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			148,663		148,663	△8,158	140,505
当期変動額合計	2,872,567	△794,697	148,663	—	148,663	△8,158	△654,191
当期末残高	△4,088,307	44,169,853	244,558	△1,005,325	△760,766	—	43,409,086

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	—	6,892,184	419,999	33,740,111	34,160,111
当期変動額							
剰余金の配当						△1,472,571	△1,472,571
当期純利益						1,799,654	1,799,654
自己株式の取得							
自己株式の処分			236	236			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	236	236	—	327,083	327,083
当期末残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	34,067,195	34,487,194

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,088,307	44,169,853	244,558	△1,005,325	△760,766	—	43,409,086
当期変動額							
剰余金の配当		△1,472,571					△1,472,571
当期純利益		1,799,654					1,799,654
自己株式の取得	△1,887,576	△1,887,576					△1,887,576
自己株式の処分	661	898					898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,946		54,946		54,946
当期変動額合計	△1,886,914	△1,559,594	54,946	—	54,946	—	△1,504,648
当期末残高	△5,975,221	42,610,259	299,504	△1,005,325	△705,820	—	41,904,438

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	21,246,259	36,526,259
会計方針の変更による累積的影響額	—	881,116	881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,280,000	22,127,376	37,407,376
当期変動額			
剰余金の配当	—	△3,169,598	△3,169,598
当期純利益	—	3,937,561	3,937,561
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	△4,435,228	△4,435,228
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計(千円)	—	△3,667,264	△3,667,264
当期末残高(千円)	15,280,000	18,460,111	33,740,111

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	18,460,111	33,740,111
当期変動額			
剰余金の配当	—	△1,472,571	△1,472,571
当期純利益	—	1,799,654	1,799,654
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計(千円)	—	327,083	327,083
当期末残高(千円)	15,280,000	18,787,195	34,067,195

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 清 田 聡
- ・ 退任予定取締役
常務取締役 近 藤 潔
- ・ 新任監査役候補
監査役 近 藤 潔
- ・ 退任予定監査役
監査役 宮 田 浩 史
- ・ 就任及び退任予定日
平成28年6月24日

なお、役員の異動の詳細につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	34,149,923	41,858,544	7,708,621
合計	34,149,923	41,858,544	7,708,621

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス事業	35,576,154	7,195,731	42,836,792	8,511,517	7,260,637	1,315,785
合計	35,576,154	7,195,731	42,836,792	8,511,517	7,260,637	1,315,785

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス事業	42,680,303	99.3	51,219,684	99.3	8,539,380	20.0
内、システム開発事業	34,149,923	79.4	41,858,544	81.1	7,708,621	22.6
内、システムサービス事業	6,950,844	16.2	7,703,216	14.9	752,372	10.8
内、システムプロダクト事業	1,579,535	3.7	1,657,922	3.2	78,386	5.0
不動産賃貸事業	310,600	0.7	366,286	0.7	55,686	17.9
合計	42,990,903	100.0	51,585,970	100.0	8,595,066	20.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。